くじ市議会だより

第21号
2011年
（平成23年）
2月1日発行

— みずきだんごの完成を喜ぶ夏井保育園の園児達 —

主な内容

- 市議会を読む　12月定例会 …… 2～3
- 委員会の審査から …… 4
- 一般質問・各会派の関連質問 …… 5～12
- 他市に学ぶ …… 13
- 意見書／傍聴席からひとこと …… 14

発行／久慈市議会　編集／久慈市議会広報編集特別委員会　電話（直通）0194－52－2188
〈ホームページ〉http://www2.city.kuji.iwate.jp/gikai/

市議会を読む

◎第25回市議会12月定例会

新火葬場整備にかかわる久慈広域連合 火葬負担金を含む補正予算を可決

繋小学校を山形小学校に統合する条例改正など14議案を可決

第25回市議会12月定例会は、12月3日から15日までの13日間の会期で開かれました。

12月定例会では、平成22年度一般会計及び各特別会計補正予算、小中学校設置条例を改正する条例など市長提出議案11件、議員発議案4件について審議しました。

また、一般質問では、各会派を代表して4人、個人で4人の議員が市政の諸問題について質疑を交わしました。

定例会最終日には、新火葬場整備にかかわる久慈広域連合負担金の削除を求め、4人の議員から一般会計補正予算（第3号）の修正案が提出されましたが賛成少数で否決され、原案は賛成多数で可決しました。そのほかの議案はすべて全会一致で原案のとおり可決しました。

世代間交流を行う大川目公民館の小正月行事体験教室

補正予算

●平成22年度一般会計補正予算（第3号）

今回の補正は、補助金の内定による事業費の調整などであり、歳入歳出それぞれ2億7600万5千円を追加し、補正後の予算総額を196億9374万7千円にしようとするもので、原案のとおり可決しました。

主な補正の内容は次のとおりです。

・地上デジタル放送対策事業費
共聴施設整備事業対象地区の9地区増加に伴う増額　5447万5千円

・障害者自立支援事業費
支援給付費の増額　5057万2千円

・介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金
介護サービス施設整備に対する補助金　5775万円

・久慈広域連合火葬負担金
新火葬場整備にかかわる負担金　6620万3千円

・浄化槽設置整備事業費
浄化槽設置補助金の増額　334万1千円

・道路新設改良事業費（補助）
小久慈3号橋の改修工事費　945万7千円

・岩手県中学校総合体育大会等参加補助金
大会参加費補助金の増額　273万円

・現年発生補助災害復旧事業費
市道長久保線のり面崩落に伴う復旧工事　234万8千円

●平成22年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算に事業勘定は6961万5千円を追加し、直営診療施設勘定は1213万9千円を追加しました。

●平成22年度漁業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算に1432万円を追加しました。

●平成22年度公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算から733万3千円を減額しました。

●平成22年度水道事業会計補正予算（第2号）

各特別会計補正予算、水道事業会計補正予算は、原案のとおり可決しました。

条例等

12月定例会では、条例改正など6件の議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

●久慈市立小中学校設置条例の一部を改正する条例

繋小学校を廃止し、山形小学校に統合するものです。

●指定管理者の指定に関し議決を求めることについて

久慈市産地形成促進施設、久慈市小袖海女センター、久慈市勤労青少年ホーム及び久慈市観光交流センターの4件について指定管理者を指定するものです。

●市道路線の変更に関し議決を求めることについて

市道下長内田屋線の終点を旭町に変更し、路線名を市道下長内旭町線とするものです。

議員発議案

●平成22年度一般会計補正予算（第3号）の修正案

久慈広域連合火葬負担金620万3千円を削除する修正案が小野寺勝也議員他3名から提出されました。修正案に賛成する討論が梶谷武由議員及び城内仲悦議員から行われた後、採決の結果、賛成少数で修正案は否決されました。

●現行児童福祉施策としての保育制度の維持と一層の改善を求める意見書の提出について

●日本の「食」と「農」そして「地域経済」が犠牲を強いられるTPP協定締結への反対を求める意見書の提出について

●過剰米対策に関する意見書の提出について

詳しくは、最終ページの「意見書」をごらんください。

議案等審議結果

第24回市議会臨時会

【条例等】

○一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決＝賛成多数

第25回市議会12月定例会

【補正予算】

○平成22年度久慈市一般会計補正予算（第3号）	原案可決＝賛成多数
○平成22年度久慈市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決＝全会一致
○平成22年度久慈市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決＝全会一致
○平成22年度久慈市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決＝全会一致
○平成22年度久慈市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決＝全会一致

【条例等】

○久慈市立小中学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決＝全会一致
○指定管理者の指定に関し議決を求めることについて（久慈市産地形成促進施設）	原案可決＝全会一致
○指定管理者の指定に関し議決を求めることについて（久慈市小袖海女センター）	原案可決＝全会一致
○指定管理者の指定に関し議決を求めることについて（久慈市勤労青少年ホーム）	原案可決＝全会一致
○指定管理者の指定に関し議決を求めることについて（久慈市観光交流センター）	原案可決＝全会一致
○市道路線の変更に関し議決を求めることについて（市道下長内旭町線）	原案可決＝全会一致

【議員発議案】

○現行児童福祉施策としての保育制度の維持と一層の改善を求める意見書の提出について	原案可決＝全会一致
○日本の「食」と「農」そして「地域経済」が犠牲を強いられるTPP協定締結への反対を求める意見書の提出について	原案可決＝全会一致
○過剰米対策に関する意見書の提出について	原案可決＝全会一致
○平成22年度久慈市一般会計補正予算（第3号）修正案の提出について	修正案否決＝賛成少数

第24回臨時会

第24回臨時会は11月26日、会期1日の日程で開催しました。

条例等

●一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

国及び県の例に準じて、一般職、特別職等の給与を改正しようとするもので、一般職については期末手当0・15月分と勤勉手当0・05月分を合わせた0・2月分を減額し、議員、特別職及び教育長については期末手当0・15月分を減額しようとするものです。

また、43歳未満の若年中堅層の職員について、これまで抑制してきた昇給を1号給回復しようとするものです。

委員会の審査から

教育民生、産業経済、建設の各常任委員会を12月10日に開き審査しました

教育民生

教育民生委員会に付託された議案1件及び陳情1件を審査しましたので、そのうち1件について概要を紹介します。

●久慈市立小中学校設置条例の一部を改正する条例

繋小学校を、平成23年3月31日をもって廃止し、同年4月1日から、山形小学校へ統合しようとするものです。

【問】繋地区出身者の閉校に対する認識は把握しているのか。

【答】地域で行った数回の懇談会においては、「自分の子供も将来、戻ってこないと思う、来年度から在校生が一人になるのであれば閉校はやむを得ない」との意見が大部分であった。

繋小学校を視察する教育民生委員会

【問】閉校後の校舎の活用策と当面の管理はどのようになるのか。

【答】統合した場合の繋小学校の活用策については、繋地区または山形地区全体の活性化につながるような施設になることを希望しており、決定後は、地元との話し合いを行うとともに、市長部局と連携しながら活用策を検討していきたい。また、管理については当面、教育委員会が管理する。

そのほか、児童数の将来見通し、山村留学制度による子供の確保、起債の償還方法などについて質疑・答弁が交わされ採決の結果、全員異議なく原案のとおり決しました。

産業経済

産業経済委員会に付託された議案4件及び請願3件を審査しましたので、そのうち1件について概要を紹介します。

●観光交流センターの指定管理者の指定に関し議決を求めることについて

久慈市観光交流センターの指定管理者に社団法人久慈市観光物産協会を平成23年4月1日から平成28年3月31日までの期間、指定しようとするものです。

【問】山車創作体験館の利活用に関し、山車の製作現場を観光客に紹介することにより、さらに観光価値が上がるのではないか。

【答】山車創作体験館については、観光客が自由に見学・体験ができるという、当初のコンセプトであったが、山車製作過程における管理の問題、人員の常時配置が困難な状況であることなどから、当初の目的どおりの活用状況とはなっていない。指定管理者の工夫により、PRや観光客の案内等が行われており、今後、更に多くの観光客に対応できる体制づくりがなされるよう、指導していきたい。

そのほか、駐車場の確保、イベントに対する市の支援などについて質疑・答弁が交わされ採決の結果、全員異議なく原案のとおり決しました。

やませ土風館の視察をする産業経済委員会

建設

建設委員会に付託された議案1件を審査しましたので、その概要を紹介します。

●市道路線の変更に関し議決を求めることについて

都市計画道路下長内旭町線の今年度、全線完成に伴い、すでに市道下長内田屋線として供用を開始していた区間の終点を旭町へ変更するとともに路線名を市道下長内旭町線に変更しようとするものです。

【問】交通量の増加が予想されることに伴い、交通事故等の予測・防止への対応は。

【答】県立久慈病院等もあること、また路線バスの運行路線にも予定されていることから、交通量の増加が予想されると考えており、交差点付近での事故防止を図るため、現在、その方策について久慈警察署と協議を進めている段階である。

そのほか、街路灯、街路樹などについて質疑・答弁が交わされ採決の結果、全員異議なく原案のとおり決しました。

建設委員会の現地視察の様子

●一般質問 ―――― 新政会代表　澤　里　富　雄　議員

ほ場整備に関わって久慈工業高校までの道路整備を

市 長 ― 事業推進する中で検討されるべき

【問】宇部川地区ほ場整備の進捗状況は。また、ほ場整備に関わって久慈工業高校までの道路整備ができないのか。

【答】県単調査計画事業は、現況調査及び地形図作成に着手しており、平成25年度国庫補助事業新規採択を目指している。これまでの取り組みとしては、今後の営農について意向を把握するため、受益予定者を対象にアンケート調査を8月に実施し、11月には先進地研修及びアンケート調査結果と今後のスケジュールについて地元説明会が行われた。今後も県、野田村と連携を図り、事業促進に努めたい。

工業高校までの道路整備は今後のほ場整備事業を推進する中で検討されるべきものと考えている。

早期のほ場整備が期待される宇部地区

ドーム型多目的運動場にすべき

【問】平成28年岩手国体軟式野球競技を迎えるにあたり新野球場建設の進捗状況は。

【答】昨年10月、野球場建設の可否を判断するための基本調査を専門業者に委託した。調査の中で候補地6か所の現地調査等を実施し、自然条件や社会条件の整理と概算事業費の積算を行い、1月中には調査結果が得られる。

【問】いわて森のトレー生産協同組合の損害賠償訴訟で敗訴し控訴を断念したが、補助金、裁判費用を含め約15億円の負担についての今後の対応は。

【答】平成16年3月に提訴した損害賠償請求訴訟は、平成22年9月17日に原告の請求棄却という判決を受け、これを覆すだけの新たな証拠提出が困難であり、控訴審での勝算が見込めないことから、控訴断念の判断に至った。

今後は組合の資産や債権・債務の整理状況、補助金返還資力の有無などを見きわめ未収金債権の回収に向けて全力で取り組んでいく考えである。

【問】石油貯蔵施設立地対策等交付金の活用実績は。

【答】当該交付金は、国家地下石油備蓄基地の立地に伴う地元市町村への財政負担の軽減と地域福祉の向上を目的に制度化され、平成22年度は避難誘導灯3基、消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付積載車3台、防火水槽3基の整備などを進めている。

【問】国道45号宇部地区の登坂車線工事及び歩道整備の進捗状況は。

【答】登坂車線と北の越から野田峠間の歩道整備の完成は来年度、野田峠から芦ケ沢間の歩道整備は今年度内の完成を目指していると三陸国道事務所から聞いている。

【その他の質問項目】地デジの難視聴／市民バス／総合防災ハザードマップ／秋まつり／滝ノ沢小路線の改良　ほか

各会派の関連質問

一般質問は、12月8日・9日の2日間行われ、各会派を代表して、澤里富雄、佐々木栄幸、城内仲悦、堀崎松男の各議員が代表質問を、山口健一、山田光、小倉建一、梶谷武由の各議員が個人質問を行いました。

また、各会派では関連質問を行いました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

新政会

◆上山　昭彦　議員

自主防災組織の組織化推進を

【問】当市の自主防災組織の組織率の状況と今後の組織化に向けた取り組みは。

【答】現在の市内における組織状況は、6行政区で構成している自主防災会連合会が1組織、また、自主防災会が2組織、結成されている。

●一般質問

政和会代表　佐々木　栄　幸　議員

平成23年度予算編成の基本的な考え方は

市長―後期基本計画に基づく諸施策の推進を図る

【問】新年度予算編成の基本的な考え方、重点政策及び予算規模は。

【答】本市の財政状況は、依然続く経済不況により、市税収入の伸びが期待できず、歳出では、扶助費、公債費及び繰出金が高水準で推移するほか、来年度以降も大型の公共事業が控えていることから、多額の財源不足が見込まれており、厳しい財政運営が続くものと認識している。

当初予算編成に当たっては、全事業をゼロベースから見直すとともに、行政評価に基づき施策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、一層の選択と集中を進め、限られた財源の重点的かつ効率的な活用に努めていきたい。

重点政策は今年度創設した小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がんワクチンの「予防接種助成事業」、小学生まで拡大した「医療費助成事業」、「久慈小学校改築事業」など、策定中の「久慈市総合計画・後期基本計画」に基づく諸施策の推進を図り、歳入に見合った予算規模になるよう努めたい。

歩道工事を進めている上長内日吉町線

【問】市道上長内日吉町線の歩道設置について来年度の整備の見通しと予算規模は。

【答】国の来年度の予算編成において大幅な削減が予想されており、予算規模については明言できないが引き続き事業推進と予算確保に努めたい。

なお、全体計画延長２７００ｍのうち昨年２５０ｍ、今年度約１０００ｍの工事を進めているところである。

ごみとレジ袋の有料化検討を

【問】ごみの減量に関する岩手大学との共同研究の進捗状況とごみの有料化の考え方及びレジ袋削減に向けた取り組みを示せ。

【答】岩手大学と平成20年度からごみ減量対策及びリサイクル率向上対策をテーマとして共同研究を実施してきた。

研究内容は平成20年度から今年度までアンケートによる生活系ごみ組成調査を継続して実施しているほか、平成21年度には箱紙の分別収集試験、今年度は生活系不燃ごみ及び事業系可燃ごみの組成調査をし、今後はプラスチック製包装の分別収集試験やごみ減量意識調査などを検討している。

ごみ有料化については、ごみの減量化の状況により検討する。レジ袋の有料化も、ごみ有料化と一体的取り組みとして検討したい。

【その他の質問項目】事業仕分けの影響／デマンドバス導入の考え方／久慈地区火葬場／森のトレー未収金の回収／新市営野球場の整備　ほか

今後は、災害時要援護者名簿の共有について、市と協定を締結した町内会などに説明を行い、組織化に向け懸命に取り組んでいきたい。【その他の質問●市民満足度アンケート結果　ほか】

◆泉川　博明　議員

小中学校のトイレの水洗化を

【問】市内小中学校のトイレの水洗化をすべきと思うが考えは。

【答】現在、水洗化となっている小中学校は17校であり、10校は簡易水洗式便器を使用しているが、３校は水洗化されていない。

快適性、衛生面のみならず、環境保全の立場からも整備の必要性は認識しているが、今後の整備は公共下水道等の進捗にあわせ計画的に水洗化を進めていきたいと考えている。【その他の質問●津波防災　ほか】

◆木ノ下祐治　議員

魚市場の魚介類管理体制は

【問】市場に水揚げされた魚介類が適正に管理されているのか。

●一般質問――日本共産党久慈市議団代表　城内仲悦 議員

国保患者の窓口負担軽減を

市長―できるだけ早く実施したい

【問】国民健康保険における医療費の窓口負担軽減の実現を議会のたびに求めてきたが、国も減免に関する運用基準を示し、減免した半額を補助するとしている。早期に体制整備を図り実施すべきでは。

【答】国が平成20年に取りまとめた医療機関の未収金問題に関する報告書に基づき、昨年度から国民健康保険に係る一部負担金の適正な運用に関するモデル事業が実施され、その結果を踏まえ、昨年9月に運用基準が示された。

市として実施した場合の国保財政に与える影響や各種課題、実施方法など総合的に判断しながら要綱制定を進めており、できるだけ早い時期に実施できるようにしたい。

【問】県立久慈高校用地の西側に接した市道には、排水路がなく地域住民は非常に困っている。検討中と聞いていたが整備方法を明らかにし早急に整備すべきでは。

【答】当該地区の排水対策として5ルートについて検討したが、高校敷地内の西側ルートを選定し、久慈高校と協議を進めている。早期実現に向けて関係機関と引き続き協議していきたい。

排水路整備が望まれる久慈高校西側の市道

【問】住宅リフォーム奨励事業は平成17年、全国に先駆けてつくられ市民から喜ばれている。現在の対象工事費を現行50万円から30万円に引き下げ、また、補助率を現行5％から10％に引き上げて助成総額の拡大を図るべきと思うが考えは。

【答】この事業は年々申請件数が増加しており、今年度は11月現在で78件の申請があった。対象工事費は2億1200万円ほどになっており、地域経済に大きな波及効果が生まれている。提言については限られた財源をより多くの市民に有効活用していただくという観点から、今後検討されるべきものと考えている。

火葬場問題、連合に説明を求めよ

【問】新火葬場建設について久慈市が優先適地として推薦した現火葬場が選定されなかったことについて、その根拠を久慈広域連合に求めるべきではないのか。

また、建設候補地比較表は、いつ、誰が調査、作成し、土地評価や造成費の比較の重要ポイントが抜けているのはなぜか。

【答】最終的に久慈広域連合が熟慮のうえ、決定したものと考えており、改めて説明を求める考えはない。候補地の比較検討の段階で土地評価や造成費の比較も含め、広域連合が調査、作成したものと認識している。

【その他の質問項目】後期高齢者医療制度／県立久慈病院の医師確保／TPP／コメ農家対策／いわて森のトレー問題　ほか

◆中平　浩志 議員

地デジに対する助成の考えは

【問】地上デジタル放送を共同受信アンテナの設置をしなければ視聴できない地域では、負担金が大きな問題になっている。施設整備助成の考え方は。

【答】国では、地上デジタル放送難視聴地区において地上デジタル放送を受信するために共同受信施設を設置する場合、整備費用の3分の2を補助している。

共聴組合の負担となる残り3分の1は、NHKが1世帯

【答】市営魚市場に水揚げされた水産物の管理は8人体制で行っており、殺菌した海水や氷により鮮度を保ち、選別、計量してから仕切書を発行し、水産物の区分に応じて、競り売り、または入札の方法で売買取引されている。

なお、卸売により生じた残品の売買や卸売業者と買い受け人との契約締結に基づき、水産物の売買をするなどの相対取引が行われる場合もある。【その他の質問●地上デジタル放送　ほか】

●一般質問

清風会代表　堀崎松男　議員

市道久慈夏井線の整備見通しは

市長―県代行事業により早期着工されるよう努力したい

整備が望まれる久慈夏井線

【問】久慈東高校から夏井町早坂間の市道久慈夏井線は、昭和29年の合併時から要望のあった路線であるが整備見通しは。

【答】岩手県に対し県代行事業での整備が図られるよう要望してきたが、早期の事業化は難しい状況であると県北広域振興局から聞いている。市としては、早期着工されるよう課題について調査研究を重ね努力していきたい。

【問】TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）は、農林水産物等の貿易自由化を目指した協定であり、交渉を進めようとする我が国の動きに対し、生産現場では、不安と動揺が生じている。仮に、協定が実行された場合、当市への影響と対応は。

【答】TPPへの参加により関税が撤廃された場合、当市における農林水産物への影響見込みは、約48億円減少すると試算している。地域産業に対し多大な影響を及ぼすものと懸念されることから、東北市長会による要望行動を行い、TPP参加について慎重かつ適切な判断をされるよう求めてきた。今後も、必要に応じ要望活動を行っていきたい。

地区の要望を反映した運行を

【問】市民バスの新年度の運行見通し、運行実証実験の結果及び地域からの要望事項への取り組みは。

【答】市民バスは、平成20年4月から6方面、11路線で運行してきた。これまでの運行実績や実証実験の結果を踏まえ、来年度以降の抜本的見直しを進めてきた。一部区間にデマンドタクシーの導入、利用料金の上限を500円に設定するなどの利用促進、増便や乗り換えによる利便性の向上にも留意し、路線の廃止や減便もあるが、引き続き公共交通機関としての役割を維持、存続できるよう努めたい。

【問】ゲリラ豪雨等による雨水排水対策として河川の堆積土砂除去の取り組みは。

【答】河川の堆積土砂の除去については危険度、優先度等を勘案し、順次取り組んでいると県北広域振興局から聞いている。県管理の河川における堆積土砂の撤去は必要に応じて要望していきたい。

【問】国道395号夏井町鳥谷地区の歩道整備の進捗状況は。

【答】鳥谷地区の歩道整備については二度の住民説明会を開催し、提案された意見をもとに現在、排水系統の見直しなどを行っている。年度内に再度の住民説明会を開催する予定と県北広域振興局から聞いており、整備促進を強く要望していきたい。

【その他の質問項目】火葬場／下長内旭町線の安全対策／市営野球場　ほか

7千円を超える負担に対して10万円に加入世帯数を乗じて得た額、もしくは100万円のいずれか高い額を上限に経費助成している。これに加えて市では、1世帯当たりの負担が7千円を超える場合には20万円を限度に助成を行い、1世帯当たりの負担軽減を図っており、新たな難視聴地域の解消に努めていく。【その他の質問●市営野球場　ほか】

◆中塚　佳男　議員

災害時に有効な衛星電話を

【問】去る10月に台風被害に遭った奄美大島では衛星電話が有効との報道があったが、市の防災センターに衛星電話は何台設置されているのか。

【答】防災センターに設置されている衛星電話は、久慈市としては所有していないが、広域連合としては車両積載分等を含めて5台所有している。

災害時における連絡の徹底、連絡方法の確保については、いろいろな方法を検討しているところであり、防災センターでは、有線電話の活用と消防本部は、中継システム

●一般質問――公明党 山口健一 議員

国道２８１号歩道整備計画は

市長―整備促進が図られるよう強く要望したい

【問】山口地区の国道２８１号は以前から事故が多く歩道の早期整備が望まれていた。今度、整備が始まるが計画は。

【答】去る10月に国道２８１号の山口地区歩道整備に係る住民説明会を開催したところである。今後、測量調査が完了した後、設計の素案を作成し再度住民説明会を行い、意見集約を図りたいと県北広域振興局から聞いている。共有地の所有権移転等の課題があるが、市としても整備促進が図られるよう強く要望していきたい。

歩道整備が望まれる山口地区

【問】安価なジェネリック医薬品の利用促進を図るため、通知サービスで医療費の削減をしているところもある。当市でも通知サービスに取り組むべきと思うが考えは。

【答】当市国民健康保険において昨年から保険証更新時にパンフレットを送付して普及啓発に努めている。通知サービスについては、岩手県国民健康保険団体連合会において、来年度のシステム更新にあわせて準備中であり、市としても他市の先進事例を参考にし、実施に向けて検討していきたい。

【問】米の消費拡大のため米粒からパンを作る家庭用パン焼き器が発売され、米の消費拡大が期待されている。そこで家庭用パン焼き器に助成すべきと思うが考えは。

【答】米の消費拡大について、家庭用パン焼き器が直接当市産の米の消費拡大に直ちにつながるかわからないが、米の消費拡大は、食料自給率向上面においても重要な課題ととらえている。パン焼き器購入に対する助成が米の消費拡大につながるか、今後検討研究していきたい。

【その他の質問項目】入札制度／火葬場建設／紙おむつの燃料化／うつ病対策／独居高齢者対策／野球場建設　ほか

政和会

◆藤島　文男　議員

公民館等へ安全設備の設置を

【問】公民館等の出入口及び通路、廊下等に手すりなどの安全設備を設置すべきでは。

【答】不特定多数の方が利用する公民館等の公共施設は、だれもが安全に利用できなければならないと認識している。

手すり等の設置も安全性向上の有効手段の一つであると考えており、今後各施設の状況や財政状況を踏まえながら検討していきたい。【その他の質問●久慈湊地区の下水道整備　ほか】

◆砂川　利男　議員

戸別所得補償の加入どうなる

【問】戸別所得補償制度モデル対策事業に加入した農家は、来年度からの本格事業にどのように移行されるのか。

【答】米戸別所得補償モデル対策に加入した農家は、来年度からの本格事業に臨み、農林水産省が作成した平成23年度農業者戸別所得補償制度の骨子によれば、単年度ごとに営農計画書の作成と交付金交付申請手続を行うこととされている。

また、来年度以降の農業者戸別所得補償制度に加入する農家についても、毎年所定の交付申請手続きが必要ととらえている。【その他の質問●市道間木平線　ほか】

◆桑田　鉄男　議員

臨港道路の越波対策を

【問】臨港道路湾岸線の越波対策を早急に実施するよう県に要請する考えは。

【答】臨港道路湾岸線は久慈港半崎地区と国道３９５号を結ぶ路線であり、国家地下石油備蓄基地や北日本造船株式会社久慈工場への通勤経路として、さらには観光施設「もぐらんぴあ」へのアクセス路として安全な通行の確保が求められている路線と認識している。県に対して改善要望するとともに、本路線の一部は、久慈湊漁港区域の海岸保全区域でもあり県と協議・検討していきたい。【その他の質問●小中学校の統廃合　ほか】

●一般質問

県立久慈病院・医師を誰が守るのか

市長―市と市民が相互に理解を深め取り組むことが肝要

山田　光　議員

【問】県立久慈病院の医師確保は厳しい状況である。過密労働の解消など市と市民の果たす役割と課題を示せ。

【答】市では地域医療確保対策条例を制定し、医師確保のため積極的に国県等への要望活動に取り組んでいる。市民に対しては、地域医療の実情などの情報提供に努めている。

特に医師の過密労働解消のため市民には診療所などの、「かかりつけ医師」を持つことや緊急外来を安易に利用しない、休日当番医の受診など医療機関の適正受診に理解をいただきたいと考えている。

昼でも途切れることない久慈病院の待合室

【問】山形地区小国から川又までの河川を観光資源として活用すべきでは。

【答】観光資源の活用については魅力ある地域資源をあらためて見つめ直し、健康的ツアー、ウォーキングや登山など山、里、海の景観を楽しめるよう関係機関等と連携し積極的に推進していきたい。

【問】除雪後の車輪跡などによる悪路が指摘されているがその対策は。また、協力業者への除雪経費等は十分か。

【答】除雪は昨年度と同様に直営と委託で対応し、除雪後の路面状況により二次除雪に努めたい。

除雪経費補助も引き続き除雪機械の車検手数料等の一部と道路使用許可手数料の負担をしていきたい。

【問】住宅用火災報知器の設置状況は。

【答】市、消防本部の調査後の普及率は、64・2％となっており、防火思想の普及や高揚を図るなど引き続き普及啓発に努め人命、財産を守っていきたい。

【問】いじめ対策は新しい課題として常に万全でなければならないがその対策は。

【答】いじめ等の問題行動の未然防止のためあらゆる知識と経験を生かし、関係者と協力し未然防止に努めたい。

【その他の質問項目】非正規職員の採用状況／財政健全化状況／市民バス運行　ほか

◆下舘　祥二　議員

6次産業化の取り組み

【問】6次産業化の取り組み状況と成果及び今後の市独自の事業展開の考え方は。

【答】これまでふるさと創造基金等を創設し企業支援をしてきた。豊かな自然の恵みを活用し、業を起こす、あるいは、新分野に進出しようとする企業等についても支援していきたいと考えている。

今後においても、地域農林水産物、郷土食の再点検等を行うなど、県による支援事業を活用しながら、6次産業化が図られるよう関係機関・団体等と連携して、取り組んでいきたい。

◆大沢　俊光　議員

山根地区の振興策は

【問】山根地区の地域おこしの考え方とべっぴんの湯や山根六郷等を活用した観光交流人口の拡大策とともに、産業振興など総合施策の展望は。

【答】山根地区の特性を生かした交流人口の拡大と定住促進が地域振興のかぎを握っている。

平成21年度に策定した市観光振興計画では、小久慈・山根エリアを「創作と豊かな自然の郷」体験エリアと位置づけ、「そば打ちや豆腐」など郷土食体験を中心にした取り組みや、山根六郷の先人が築いた自然との共生、人を慈しむ温かい心など、地域特性そのものを生かせるグリーン・ツーリズムを拡大するため受け入れ体制を整えていきたいと考えている。【その他の質問●除雪対策　ほか】

日本共産党久慈市議団

◆小野寺　勝也　議員

森のトレー問題で詐害行為は

【問】いわて森のトレーの問題で、債権回収に最大限努力するとしているが詐害行為の取消権の時効中断はどのようにしたのか。

【答】民法第426条の詐害行為取消権の時効は、裁判を実施した場合は2年ということであるが、市ではまだ裁判を実施してないので詐害行為の取消権を視野に検討することとなり、その際の時効は20年で消滅するものと考えている。【その他の質問●新火葬場建設　ほか】

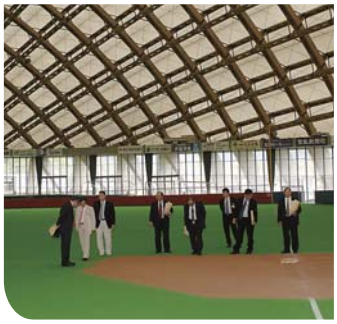
●一般質問 ――― 民主党 小倉建一 議員

野球もできる屋内多目的催事場を県と共同整備で

市長 ― 可能性について県と協議してみたい

【問】県北沿岸振興の中核施設として野球等のスポーツ、各種イベントなどもできる屋内多目的催事場を県と共同で整備できないのか。

【答】大館樹海ドームは秋田県が多額の予算を支出して整備した施設。国産材の活用なども含め、知恵を働かせながら県に提案し、可能性について協議してみたい。



整備の参考となる大館樹海ドーム

【問】観光産業推進の取り組み状況と成果は。また、教育旅行と同様に大学の柔道部、野球部等の合宿誘致運動を展開する考えはないか。

【答】観光資源の情報発信、久慈秋まつり等の各イベントの充実に努め、着地型観光を目指したツアー造成委託などにより誘客を図ってきた。提案の大学、高校などの合宿誘致にも取り組んでいきたい。

【問】6次産業推進に向けた市の考えとこれまでの取り組み状況、成果は。また、さらに推進するため公共の共同加工所、加工研究所を市内数箇所に整備する考えはないか。

【答】現在、県の補助事業を受けながら7経営体が活動しており、地域農林水産物の6次産業の推進に向け地域資源の有効活用を基本に安全・安心な食の供給システムの確立に取り組みたい。また、提案のあった共同加工所、加工研究所は必要な施設とは考えているが、現在整備する状況には至っていない。

【問】市道大川目線と生出町線を結ぶ林道は久慈市誕生時から市道であったが、林道整備事業導入のため林道に編入した経緯がある。市の責任において市道に再認定し、整備すべきではないか。

【答】市道認定には林道敷内の用地確保が先決であり、用地交渉を進めているが、5人中3人からの承諾が非常に難しい状況となっている。

【その他の質問項目】大災害時長期避難場所の確保／火葬場の建設／花き栽培の推進策／久慈小改築状況　ほか

清風会

◆畑中　勇吉 議員

宝くじ普及宣伝事業の状況は

【問】宝くじ普及宣伝事業における平成23年度事業の状況は。

【答】財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業は、市及び町内会等が事業主体となり、少ない負担で地域コミュニティ活動の推進が図られる利点があるものとらえており毎年度、多くの希望が寄せられている。しかし、現段階では平成23年度事業の実施詳細が公表されていないことから事業募集があり次第、速やかに対応できるよう態勢を整えている。【その他の質問●火葬場建設計画　ほか】

◆八重櫻　友夫 議員

ひとり暮らし高齢者の対策は

【問】少子高齢化や核家族化が進み増加するひとり暮らしの高齢者を守る対策を示せ。

【答】市では、平成19年度から民生児童委員とともに災害時要援護者支援事業を進めており、ひとり暮らし高齢者等の地域で見守りが必要な方に対し、安否確認や災害時の避難を円滑に行えるよう取り組んでいる。さらに、「地域、みんなで支えあうまちづくり」を基本理念とする地域福祉計画を策定し、ふれあいサロン事業等の地域での取り組みを推進している。【その他の質問●市営野球場建設計画　ほか】

◆髙屋敷　英則 議員

野球場建設場所の見通しは

【問】野球場建設場所は、遠隔地を除いたということだが、さまざまな要素で比較検討し決定すべきでは。

【答】平成21年度の年間野球場利用者は1万5000人ほどであり、高校生や社会人の利用もあるが、約7割は小中学生が使用している。この点からも今の野球場に近い、多くの小中学生が徒歩や自分の自転車で行けるところが当面はふさわしいと考えている。

【その他の質問●市道川井関線　ほか】

●一般質問

―社会民主党　梶谷武由　議員

久慈小改築に伴う新規格の児童用机整備は

教育長―必要な新規格机は整備する

【問】天板が広い新規格の机になって10年になるが、古い規格のままの机が多い。改築に合わせ新規格の机を購入すべきと思うが考えは。

校舎周辺の道路には歩道がなく危険な状況にあるが歩道設置の考えは。

改築に当たって教職員の意見を取り入れるべきでは。

改築にむけ準備が進む久慈小学校

【答】児童用机については、必要な場合は新規格のものを購入したい。また、一番大きな規格の机も入れることができるよう教室の広さも確保したい。

校舎周辺の道路への歩道設置については、関係部局と協議をしていきたい。

設計に当たっては教職員の意見も聞いて行っている。

道路の冠水対策は

【問】降雨時における道路上の冠水は、歩行者や自転車等二輪車の通行は不自由なばかりでなく危険である。少しでも早く冠水を解消させなければならないと思うが対策は。

市道に面した土地へ土盛りを行う場合の側溝設置基準は。

【答】市道に面した土地の土盛りや宅地開発等に当たっては、排水対策を行うことを指導している。

側溝設置基準は、日本道路協会の指針に基づいて指導を行っている。

【問】市民バス運行にかかる実証実験の結果と評価は。

久慈高山形校廃止に伴う「通学支援バス」運行の継続について、県へ要望の考えは。

【答】実証実験は路線ごとにテーマを設けて行った。増便や乗り換え解消で利用者増もあったが、周知期間や周知方法に改善の余地もあった。

「通学支援バス」運行は継続できるよう県に働きかけていきたい。

【その他の質問項目】新年度予算編成の考え方／火葬場建設予定候補地の選定経過／森のトレー補助金回収／市道久慈夏井線改良／小中学校への除雪機配備／野球場建設計画

トピックス

平成22年度久慈地区市町村議会連絡協議会議員研修会

平成22年11月26日に久慈グランドホテルにおいて久慈広域4市町村議会の議員で構成する久慈地区市町村議会連絡協議会議員研修会が各市町村議員のほか久慈病院から29人の参加をいただき開催されました。

研修会では、阿部正久慈病院院長から「地域医療を考える」と題し、医師不足の現状と医師の過酷な業務の実態などについて講演が行われました。その後、下沖収副院長から「県立病院の役割」、新山正展研修医から「久慈病院の現状と課題」について発表があり、最後に8人の医師との意見交換が行われました。

各医師からは、「久慈病院はこの地域唯一の総合病院で重症患者を診る病院はほかにない。数少ない医師が脳卒中や心筋梗塞などの重症患者を救命し、たくさんのがん患者を発見し治している。」

「地域の皆さんにお願いしたいことは、コンビニ受診を減らし、安易な救急車の利用を控え、紹介状を書いてもらってほしい。かかりつけ医をもってほしい。」

「忙し過ぎたり患者の暴言で、やる気をなくすると勤務医が辞めていく。地域住民の協力が必要。」

「救急センターが忙しすぎて医者がいなくなると救急センターがなくなる。」

「感謝の言葉、ねぎらいの言葉が苦労を忘れさせてくれる。元気が出る。ありがとうを2回繰り返して言ってもらうと疲れも吹き飛ぶ。」

「おらほの病院と思って温かく育ててほしい。」などの発言がありました。

久慈病院を守るため私たちが心がけなければならないことを、もう一度考えてみましょう。

研修会で講演をする阿部院長

他市に学ぶ

総務委員会・議会運営委員会・広報編集特別委員会は、所管事項に関する先進地の視察を行いましたのでその概要について、報告します。

総務委員会

委員長　大沢俊光

◆京都府長岡京市

◎事業仕分け

担当部局による事務事業点検では効果に限界があったことから、外部評価の視点を取り入れることとし、平成21年度から事業仕分けを実施している。平成22年度の事業仕分けは、1班6人（コーディネーター1人、市民委員2人、外部委員3人）編成の2班体制で、20の事業を対象に実施した。事業仕分けの効果として削減額に関心が集まりがちであるが、事業実施の担い手や実施方法等の見直しも重要であると感じた。

城陽市で研修する総務委員会

◆京都府城陽市

◎自分おこし事業

自分おこし事業は、市民が自分の夢や希望を自分おこし宣言し、その事柄をいかに達成するか、達成するために、どのようなことをすればよいのか、それぞれが考え行動する。その行動や過程が市民一人ひとりの人生の充実につながり、ひいては、まちの活性化につながることを目的に、今年度スタートした全国初の事業である。アイディアと発想はユニークであるが、事業の具体的な成果指標や何をもって事業の成功とするのか、今後の経過を見届ける必要があるものと感じた。

◎平和事業

戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを市民に再認識してもらうとともに、後世に伝えるため、各種の平和事業を実施している。中でも「平和のための小中学生広島派遣事業」は、平成元年から毎年、小学6年生から中学3年生までの36名を派遣しており、これまで753名が参加した。また、中学3年生全員に戦争体験記「永遠の希い」を配布している。小中学生の広島市派遣や戦争体験記の配布は、後世に継承する有効な事業であり、また、市あげての平和意識の高さは見習うべきものと感じた。

鹿角市での議会運営委員会

議会運営委員会

委員長　桑田鉄男

議会運営委員会では10月12日・13日研修を行いました。

秋田県鹿角市では質問席の設置や一問一答制の導入の経過について。また、福島県会津若松市は議会改革のフロントランナーとして全国的に注目されており、二人の議員さんから、その活動状況を直接伺うことができました。

それぞれ、独自の議会運営を行っておりましたが、共通するのは、議会の活性化や議会改革に向け積極的な取り組みを行っていることでした。

これら研修の成果を今後の議会活動に活かしてまいります。

議会広報編集特別委員会

委員長　小野寺勝也

議会広報編集特別委員会では、去る11月4日、山形県米沢市議会において、議会広報の編集状況などについて研修を行いました。

米沢市は、明治22年4月1日に我が国で最初に市制を施行した31市の中のひとつ、人口9万人の「上杉の城下町」であり、鎌倉時代から続く城下町らしい落ち着いた町でした。

例年300万人を超える観光客が訪れていたが、一昨年はNHK大河ドラマ「天地人」の影響で500万人もの観光客が押し寄せていました。

編集方法では、表紙の写真について8号分のテーマをあらかじめ決めていることや毎年、議会報編集の講習会に参加していることに関心を持ちました。また、原稿提出は編集作業をスムーズに進めるため各議員がパソコンで作成し、メールで送信しているということであり、見習う必要があると感じました。

米沢市議会では、伝統的な地場産業の米沢織物の振興を願って、3月定例会の初日に本会議出席者全員が着物を着て「着物議会」を行っていました。

米沢市での研修の様子

意見書

現行児童福祉施策としての保育制度の維持と一層の改善を求める意見書ほか２件

内閣総理大臣・関係大臣へ提出

12月定例会では、議員発議による次の意見書を可決し、内閣総理大臣ほか政府関係機関に提出しました。

■現行児童福祉施策としての保育制度の維持と一層の改善を求める意見書

〔概要〕少子高齢化の進行は、今後の子どもたちの健全育成に深刻な影響を及ぼすことが懸念され、少子化対策の拡充が喫緊の重要な課題となっていることから、子どもの保育環境を守り、保育の質を維持し、より充実させ、子どもたちの育ちを保障するために、公的責任を明確にし、保育制度を後退させないこと。保育所の最低基準を改善すること。人材の確保に必要な財源を確保すること。地域の実情にあった、少子化対策を充実させることを強く求めるものです。

■日本の「食」と「農」そして「地域経済」が犠牲を強いられるＴＰＰ協定締結への反対を求める意見書

〔概要〕ＴＰＰ交渉に参加し、農畜産物の関税を全面的に撤廃した場合、農林水産省の試算では、食料自給率は40％から14％へ低下し、農業生産額は４兆１千億円程度が減少、雇用も３４０万人程度減少するとされており、わが国の農林水産業や地域社会は壊滅的な打撃を受けることから、生産農家が将来にわたって夢と希望と誇りをもって営農できる農業政策の確立と地域経済を守る観点から、政府が進めようとしている環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉について、日本の「食」と「農」、そして「地域経済」が犠牲を強いられ、他の分野とのバランスを欠くような協定締結には断固反対することを強く求めるものです。

■過剰米対策に関する意見書

〔概要〕稲作農家が安心して米作りに取り組める環境の確立が必要であることから、米戸別所得補償制度の安定運営のため、緊急の対策として政府買い入れによる、相当量の棚上げ備蓄を実施し、市場の過剰感を一掃すること。需給と価格の安定をはかるという食糧法の規定に基づき、過剰米を国が責任を持って市場隔離する、需給調整対策を恒久的な制度として確立・実施することを強く求めるものです。

傍聴席からひとこと

市議会を傍聴して

小川　勝雄さん
大川目町生出町

私は久慈市に住み始めてから約40年になりますが、これまで議会を傍聴したことは一度もありませんでした。ところが先日、市役所に行く用件があり、市役所のロビーで知人と雑談をしていたところ、市議会が開会中であることを知り、知人と一緒に議会を偶然、傍聴しました。

議場では一般質問が行われており、議員の質問とこれに対する市長の答弁を聞くことができました。

傍聴は初めての経験でありましたが、市議会の様子はテレビでしばしば目にする国会中継と同じような雰囲気がしました。ただ国会中継とは違って野次などはなく、質問者は決められた時間内に質問を行うなど、速やかな議事進行がなされていました。

議会を傍聴して私の一番印象に残ったことは、市民が特に注目している様々な問題点を取り上げて議論していることでした。

一般質問の中で、「地上デジタル放送への対応」、「市民バスの今後の運行」、「自主防災組織の組織化の取り組み」の三点は特に私自身が関心を持ったテーマでした。

一人でも多くの傍聴を

質問される議員、それに答弁する市長、おのおのが真剣であり、とても参考になりました。傍聴する時間が少なく最後まで聞けませんでしたが、次回は可能な限り傍聴したいと思います。

是非、市民の方々も議会に足を運んで自分たちの選んだ議員の質問や市の行政について一人でも多くの人が傍聴してくれたら良いと感じました。

編集後記

議会広報編集特別委員会
委員長　小野寺　勝也

12月定例市議会は、12月３日から15日まで開かれました。

今議会は、ＴＰＰ（環太平洋戦略経済連携協定）、いわて森のトレー、久慈地区火葬場、野球場問題などを各質問者がとりあげ、市当局と活発な質疑を展開しました。

火葬場問題をめぐっては17年ぶりに予算修正案の提出もありました。

わが国の農林水産業や地域社会が壊滅的な打撃を受けるＴＰＰ協定締結への反対を求める意見者は、全会派一致で採択となりました。

世界中から食料を買いあさってきたこれまでのこの国の生き方を反省し、自然の恵みに感謝し、食べ物を大切にし、美しい農山漁村を守り、心豊かに暮らし続けられる、そんな国、地域づくりこそ目指すべきではないでしょうか。

今年は卯年、明るく元気に飛び跳ねたいものです。

■編集　久慈市議会広報編集特別委員会　■発行　久慈市議会　久慈市川崎町一番一号　■印刷　㈲九戸印刷